

# 「地域での経済循環の可視化」の試み

## —小田原モデル—

小田原箱根商工会議所

2016年1月

## 試みに寄せて

地域の再生や地域経済の活性化などの議論の場でよく耳にするのが、「地域でお金を廻そう」とか「地域での経済循環」といった言葉です。では、実際にどのくらいのお金が廻っているのかを示す指標は世の中に存在するのかと思い、金融機関や経済学者やシンクタンクなどいろいろな方々に訊きまわってみました。が、結論はそんなものはないということでした。ならば、作ってみたいと思いました。

地域経済を下支えする中小企業による地域総合経済団体を自任する商工会議所として、まさに取り組むべきテーマであると思いました。「地域でお金を廻そう」と言いながらその量を計る指標がなければ、その言葉は単なるスローガンに終始してしまうと思ったわけです。

ある政策や事業を実施した成果、どのくらいのお金が地域に残り、また次のサイクルへ使われるのかが分からなければ、P D C Aを廻していくことはできません。単なる統計的な経済指標ではなく、例えば、まちづくりの効果測定にも使えるような指標ができるのかと思案を続けておりました。しかしながら、経済の現場にいるとは言え、経済学の専門家ではない私どもにとって、それは手に負えない難題でありました。

そんな中、日本銀行横浜支店とリコー経済社会研究所のご指導とご協力を得ることができたことは百人力を得た思いでした。小田原箱根商工会議所の7つの部会と役員にあたる議員の有志からなる勉強会で議論を重ねてまいりましたが、このたび、その成果物としてこのレポートを上梓できることは、ひとえにご両者のおかけ様と心から感謝を申し上げる次第でございます。

もとより、地域での経済活動の全てを詳細に正確に捉えて数値化することが目的ではなく、あくまで、地域経済の現場で実施した施策によって地域で回るお金が増えたのか減ったのかを示す指標を炙り出そうという試みでございます。論理的構築はしっかりとできたかと思いますが、従来存在していなかったもの故、その手法は大胆かつ挑戦的であり、同時にある意味、大雑把なアプローチかも知れません。

皆さまの忌憚のないご批評を歓迎いたします。この指標が私の地元の小田原だけでなく、全国各地で役立つものになればこの上ない幸せでございます。

小田原箱根商工会議所  
会頭 鈴木悌介

## 第1部：「地域での経済循環の可視化」プロジェクトの概要

### 1.はじめに

・今回の分析は、簡単に言うと、市民の収入を起点として、そのうち消費や貯蓄を通じてどの程度地元にお金が廻っているか（還元するか）を試算するものである。例えば、小田原市民（家計）が地元市民経営のスーパーで野菜を買った場合、経済効果としては、スーパーの利益が経営者の収入となり、その店で働いている従業員（市民）の給与となる。また、その野菜が小田原市内で生産されていればそれは農家の収入として地元で廻ることとなる。さらには、家計は消費しなくとも地元金融機関等に貯蓄をしていれば、それが地元経済への融資の形で還元されていく。

・このような経路は際限なく繋がるものであるが、今回の試算では GDP 統計の枠組みを用いて、基本的に一次的な経路に限定して算出した。それでもデータ制約は非常に大きかったが、その最大の理由は、こうした問題意識に即した形での公表データが（とりわけ地域別データとして）ほとんどないためである。今回の試算では、幸い、総務省が 5 年に一度実施している大規模アンケート調査である「全国消費実態調査」（以下、「全消」）を発見し、これを用いた。「全消」では何を買ったかだけではなく、「市内で買ったか否か」「どのような店で買ったか」が識別できるのが最大の特徴であり、小田原市のデータも整備されている。このデータを足掛かりに様々な地元還元効果を試算した。

### 2. 今回の分析の枠組みと分析結果のまとめ

・今回の分析の枠組みと分析結果をあらかじめ示すと以下のとおりとなる。

#### （1）分析の枠組みについて

・先述したように、「地元で廻るお金」（＝地元に還元するお金）を考える上で、まず「地元で稼がれるお金」（そのうちの幾許かが地元で使われる＝地元で廻ることとなる）をどう捉えるかがポイントとなる。地元で稼がれるお金とは、地元で得られる付加価値額のこととみなしうるため、今回の分析フレームワークでは、基本的に国民経済計算（GDP）の考え方を踏襲した。GDP の三面等価の原則では、「支出＝生産＝分配」が成り立っており、今回プロジェクトでは「分配」の面に着目したアプローチとなっている。これを詳細にみると、

$$\text{分配面からみた GDP} = \text{雇用者所得} + \text{営業余剰} + \text{固定資本減耗}$$

となる。ここでは「地元で稼がれるお金」を考えるので、固定資本減耗については捨象することとし、今回の分析のフレームに即してこれを読みかえると、以下のようになる。

$$\begin{aligned} \text{今回の分析対象} &= \text{地元で稼がれるお金} = \text{小田原市で循環している GDP} \\ &= \text{市民の雇用者報酬} + \text{市内企業の経常利益} \quad (= \text{経営者の役員報酬} + \text{配当} + \text{内部留保}) \end{aligned}$$

この分析対象を基に、このうちどれくらいが地元に廻るかを試算する。

・なお「全消」では雇用者報酬の全部と企業利益のうち配当、役員報酬はカバーされていると考えられる。ここではそれに加え、「全消」ではカバーされない企業利潤として、企業の内部留保（法人預金）を試算し、これもカバーした。最後に、以上の分析では「税引き後」を想定しているので、別途公的部門の小田原市内での支出を推計した。但し、公的セクターのお金の廻り方を考えると、支出主体として国、県、市のほか、独立行政法人などがあり、また支出の内容も公共事業や年金、健康保険など極めて多様であり、その支出先等に関する統計も全く整備されていないため、その資金循環を詳細に分析するのは不可能と割り切った。そこで、単純に県内GDPの頭割で公的セクターの規模を試算し、市内で徴収された税金等公的セクターへの支払=公的セクターが市内で支出した支出、と想定した<sup>1</sup>。

(1) 家計部門

小田原の一戸あたり収入(円)	小田原市世帯数	家計部門総額(億円)
5,484,200	79,658	4,369

(2) 法人部門

小田原市内の法人預金額 (年間フロー、億円)	法人部門総額(億円)
209	209
	民間セクター小計(億円) (a)

(3) 政府部門

神奈川県の一般政府最終消費支出(億円)	小田原人口ウェイト	政府部門総額(億円)
49,588	2.2%	1,071
		全部門合計(億円) -A
		5,648

(参考)

県民総所得-固定資本減耗=県民所得(市場価格表示、億円)	小田原人口ウェイト	(億円) -B
294,553	2.2%	6,359
		A/B
		89%

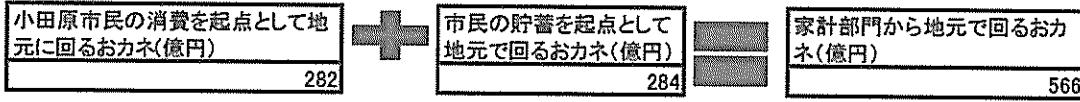
・上図のように、今回の「全消」等を用いたアプローチで分析対象となる小田原市内のGDPは、公表されている神奈川県のGDPから人口割で算出した小田原市内の仮想GDPと比較しても9割程度となり、対象範囲としては当たらずといえども遠からずといった水準にあると考えられる。

<sup>1</sup> こうした割り切りをしたため、ここでは公的セクターの支出が直接どの程度地元に還元されているかという観点からの考察は行っていない。しかし、「お金の地産地消」の面から、公的セクターの支出ができるだけ地元企業等に還元された方が良いとの議論は別途重要と考えられる。

## (2) 分析結果

- ・上述のとおり算出した分析対象となるお金の総額から、家計・法人・公的部門毎に、「小田原の地元で廻るお金」を試算すると以下のとおりである（試算手法の具体的な詳細は第2部参照）。

### (1) 家計部門



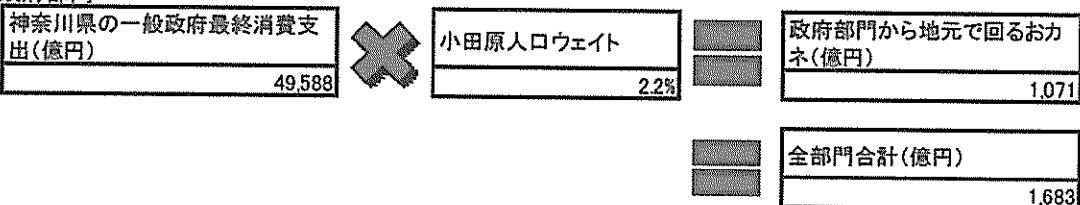
### (2) 法人部門



民間セクター小計(億円) (b)  
612

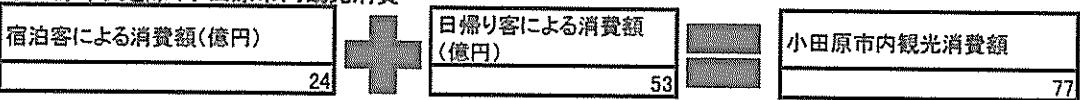
b/a  
13%

### (3) 政府部門



全部門合計(億円)  
1,683

(参考 小田原市民を除く小田原市内観光消費



- ・民間セクターから「地元で廻るお金」額は 612 億円となり、民間セクターの経済規模 4,578 億円に対して、**約 13%が市内で廻るお金**となったことが判る。

- ・統計的にはかなりの制約が存在する下での試算であり、また多くの仮定的的前提を置いているので、もちろんその結果はある程度の幅をもって見て頂く必要があるが、試算結果から得られる「地元で廻るお金」についての識見を挙げると以下のとおりである。

#### ① 雇用が重要

- ・消費を通じて得られる「地元で廻るお金」を増やすには、地元資本の企業であるか地元外資本の企業であるか、にかかわらず、小田原市内での雇用を増やすことがまずは非常に重要なである。

#### ② 地元企業の育成・成長が重要

- ・一方、貯蓄を通じたお金の地元還元を考える場合には、融資を受ける地元企業の育成・成長が重要である。地元企業がいなければ、地元で貯蓄されたお金であっても地元以外の企業

に回らざるを得ない。

③ 地場産比率の引き上げも有効

・また「地元で廻るお金」を増やす上では、市内所在の企業（外部資本であっても）が地元から仕入れを行い、市民の消費における「地場産比率」を引き上げることも有効である。

④ 定住人口の増加が好循環につながる

・①～③のような動きが顕在化してくると、そうした場所に住もうという住民が増え、定住人口が拡大する。そうなると地元での需要が増えるので、更に好循環が続くことが期待できる。

⑤ 公的セクターの寄与は大きい

・小田原市内で廻るお金の量を単純に考えると、民間セクターをしのぐ金額が公的セクターからの支出で回っていると推察される。従って、この部分を如何に効率化して、地元経済の好循環をサポートするような効果的な支出を行うかは重要である。

⑥ 観光も重要

・今回、市外からの観光客の来訪が地元経済に及ぼす効果も参考までに試算してみたところ、その効果は相応に大きいとの結果が得られた。地元の方々が地元で廻すお金は重要であるが、如何にして観光地としての魅力を高め、域外からの資金を引き込むかとの視点も重要である。

### 3. おわりに（分析者あとがき）

#### ▼ 岩崎 淳（日本銀行横浜支店長）

・新任支店長として、小田原箱根商工会議所にお邪魔して鈴木会頭にご挨拶した際、「地元で回るおカネの量を把握できるような統計はないですかね」、とのご質問を受けた。この問題は各地方が如何に自立して、「地方創生」を達成して生きていくかを考える上で、確かに重要である。しかし、その際は、「それは重要な視点ですが、何分統計上の制約が多く…」などとムニヤムニヤ対応した。もちろん、会頭の問題意識が逸らされることはないばかりか、その後更に先鋭化され、当方にぶつけてこられたこととなった。エコノミストの素養のない私には余りに肩の荷の重い課題であったが、幸い私の元上司であるリコー経済社会研究所の神津さんにアドバイスならびにご監修を頂けることとなり、この「小田原の地元で回るおカネ」の試算プロジェクト（我々は「小田原プロジェクト」と名付けた）が始まった。日本銀行横浜支店総務課の佐竹秀典さん、三田武志さん（現発券局）の助力を得て統計探しから始め、その処理を行いつつ、神津さんのマクロ的視点からのアドバイスを伺って何とかかたちに仕上げることができた。もちろん、まだまだ改善の余地の多い分析であるが、これが嚆矢となって地方経済活性化のための分析が更に幅広く行われることになれば、それに勝る喜びはない。このような有意義な課題にチャレンジする機会を与えて頂いた鈴木会頭ならびに小田原箱根商工会議所には心より感謝申し上げたい。なお、当然ながら、本分析において示された見解は、私個人のものであって、日本銀行及び日本銀行横浜支店のものでなく、ありうるべき誤りは全て私個人のものである。

#### ▼ 神津多可思（リコー経済社会研究所副所長・主席研究員）

・この度、高校の先輩であり、かねてよりその聲咳に接し、色々とお世話になってきた小田原箱根商工会議所会頭の鈴木さんから、大変に難しい、しかし地域での生活を考える上では重要と考えられる宿題を頂いた。象徴的に表現すれば「お金の地産地消」をどう把握するかということだが、これは経済の範囲を小さく設定すればするほど、統計面での制約等から技術的に難しくなり、信用に足る「公表計数」は作成できないというのが本当のところである。しかし、「おおまかなものでも良いから手触りが分からぬいか」というお話も、小田原市も含めいくつかの地域から伺ってきた。今回、鈴木会頭のご尽力により、以前の職場の同僚、日本銀行横浜支店、岩崎支店長のご協力を得るという幸運を得て、かねてより自分もつらつらと考えてきた難題に具体的に取り組むことができた。支店の方々のご支援もあって、このようなレポートが完成した。機会を下さった鈴木会頭に感謝を申し上げる。

・このレポートでの整理は、言わば第一読解という位置付けと個人的には考えている。また、他の市町村においても同様の試みができるよう、できるだけ汎用性を意識して議論してきたつもりである。とは言え、もともと厳密にはできないことを、割り切ってやつたものであり、ご批判も多々あろうし、そもそもその事実誤認もあるかもしれない。したがって、色々な面から検証して頂き、改善のためのアイディアを出して頂ければという気持ちでいる。こうした切り口から攻めることで、これまで具体的に分からなかつたことが、少しでも客観化され、さらにそれが地域を元気にすることに役立つことを願うものである。

## 第2部：「地域での経済循環の可視化」プロジェクト分析手法の詳細説明

- ・第1部で示した今回の分析手法をやや詳しく説明すると以下のとおりである。

### (1) 家計部門

#### ① 小田原市民の消費を起点とした、地元経済への還元効果

・今回の試算では、総務省が5年に1度行っている「全国消費実態調査」(以下「全消」)をベースに行っている(今回は2009年調査の結果を使ったが、現在、2014年調査のとりまとめが行われている)。この調査は、家計調査と同様に全国各地の世帯に調査票(家計簿)を配り、一か月間の支出額や年収、保有資産等を調査しているが、毎月実施されている家計調査とは異なり、以下のようなメリットがある。

▼ サンプル数が大きい：「家計調査」約9,000世帯<「全消」約57,000世帯

——このため、特定エリアのサンプル数も相応に確保され、小田原市についても約200世帯が調査されている。

▼ 調査項目がかなり詳細：2009年調査では、初めて調査項目に「支出した場所」が追加されており、小田原市民がどこで財・サービスを購入しているかに関するデータが提供されることとなった。

・今回の分析では、家計が地元で消費することによって「地元で廻るお金」として、(a)地元小売店やサービス企業の収益(ここでは経常利益=地元経営者の収入)、(b)その店舗で働く小田原市民の給与(雇用者報酬)、(c)地元産品の売り上げ(=地元生産者の収入)、の3つを想定している。

#### ①-(a)-1：地元小売業の収益

・「全消」では、小田原の世帯が市内でどれだけ支出したかだけでなく、どのような業態(百貨店、スーパー、地元商店など)の小売店で財を購入しているかも調査している。これを見ると、1カ月あたり11.4万円を財への支出に充てており、そのうち、スーパーでは3.6万円、百貨店では0.7万円、等々を支出していることがわかる。

・小田原市民が購入したこれら小売店の中には、小田原市に本拠を置く「地場企業」と「それ以外の企業」が混在している。このパートでは「地元で廻るお金=地場企業の収益」に注目しているので、それぞれの支出金額に対して、その業態全数に占める地場企業の占める比率、すなわち「本拠地地場比率(%)」を乗じる必要がある。

・本拠地地場比率を定量的に把握するのは大変困難であるが、次のように、一定の仮定に基づいて値を定め、試算することは可能であると考えられる。

コンビニ、百貨店、生協・購買、ディスカウントストア・量販専門店、その他	小田原市内にこれら業態は存在するが、いずれも本社は市外に所在していると考えのが適当であり、地場比率は0%と仮定。
スーパー	タウンページに掲載されている小田原市内のスーパー34店舗のうち、18店舗が地場スーパーであることから、地場比率は50%程度であると仮定。
一般小売店	実体は不明ながら、商店街やガソリンスタンドなどではスーパーよりも地場比率が高いと考えられることから、60%と仮置き（この数字は地元企業アンケート等でより現実に近いものにしめる）。

・地場の小売店（一般小売店＋スーパー）への支払は、これらの小売店の売上高となることから、小売店の売上高利益率を乗じれば、地元小売店が受け取る収益を算出することができる。売上高経常利益率については以下のように設定する。

スーパー	帝国データバンク COSMOS を利用した経営指標（集計有効企業数 312 社）から、売上高経常利益率 1.10% を導出。
一般小売店	一般小売店の業種は多岐にわたるが、支出ウェイトが大きい「食料品」「石油製品」「自動車」の加重平均値を用いて算出。  「食料品」は上記スーパーと同じく 1.10%、「石油製品」は、「石油製品販売業経営実態調査報告書（H25）」で示された 2012 年度全企業平均 1.00%、「自動車」は帝国データバンク「全国企業財務諸表分析統計（第 56 版）」より自動車ディーラー 1.47% を使用。  ウェイトは「全消」の「地域購入地域編 小田原市うち同じ市町村内での支出」における一般小売店の食料と交通（自動車購入とガソリン）の消費額比率（自動車 0.628、食品 0.259、ガソリン 0.092）より加重平均で推計。この結果、一般小売店の売上高経常利益率は 1.21% と試算される。

―― 上記の手法で市内の全ての小売関係業態の本拠地地場比率を計算すると 39.0% と計算される（この値はサービス業における試算で援用する）。

#### ▽ 財の購入を起点とした地元小売店の収益

	金額	本拠地地場比率	売上高経常利益率	利益	(円)
一般小売店	44,549	60%	1.21%	323	
スーパー	35,768	50%	1.10%	197	
コンビニ	2,998	0%			
百貨店	7,364	0%			
生協・購買	7,529	0%			
ディスカウントストア・量販専門店	15,565	0%			
その他	673	0%			
合計	114,446	39.0%			

- この結果、小田原に本拠地を置く地元スーパーは、小田原市のある1世帯の毎月の消費支出額から、

$$35,768 \text{ 円} \times 50\% \times 1.10\% = 197 \text{ 円}$$

の経常利益を得ると試算される。

- 同様に一般小売店においても、

$$44,549 \text{ 円} \times 60\% \times 1.21\% = 323 \text{ 円}$$

の利益を得ており、合計すると、小田原市内の地場小売店は全体として  $197 + 323 = 520$  円の利益をあげていると推計される。

#### ①-(a)-2 地元サービス業の収益

- サービスに対する支出がもたらす収益についても、財と同様に試算している。サービス部門における地場比率として、参考になる適切な指標がないため、上述の小売関係業態の地場比率の平均値である 39.0% を代用している。他方、売上高経常利益率に関しては、2014 年 12 月に調査された日銀短観（全国分）の対個人サービス業の売上高経常利益率（4.13%）を乗じて算出している（この数字も地元企業へのアンケート等でより現実に近いものにしうる可能性）。

$$104,747 \text{ 円} \times 39.0\% \times 4.13\% = 1,686 \text{ 円}$$

#### ▽ サービスの購入を起点とした地元小売店の収益

	金額	本拠地地場比率	売上高経常利益率	(円)
サービス	104,747	39.0%	4.13%	1,686

- この結果、小田原市内のサービス業は、各世帯から毎月 1,686 円の利益をあげていると推計される。以上より、小田原市内の小売・サービス業は、 $1,686 + 520 = 2,206$  円の利益を挙げていると推計される。

#### ①-(b) : 小田原市民が受け取る「雇用者報酬」

- 小売店やサービス業の本拠地がどこであっても、そこで働く従業員の給与（雇用者報酬）は地元経済に還元されていると考えられる。そこで、売上高（＝「全消」で示された財・サービスの購入額）に小売業やサービス業の売上高人件費比率を乗じれば、雇用者報酬を推計することが可能である。

—— 小田原市民が市外で働くケースや、市外の住民が小田原市内で勤務するケースもあるため、雇用者報酬をそのまま市民の取り分とみることは厳密にはできないが、直近の国勢調査では小田原の昼夜間人口比率は 97% と 100% を下回る（全体としては、小田原市民でないが小田原市内で働く方々の数よりも、小田原市民で小田原市外で働く

方々の数の方が多い)ため、便宜上市の雇用は全て小田原市民によってなされているとしても問題ないと考えられる。

・売上高人件費比率は、2014年12月短観(全国)で示された人件費を売上高で除することで算出でき、小売業は10.38%、対個人サービス業は12.55%となる。

—— 2014年3月調査以降、日銀短観において人件費の項目を調査しなくなっている。今後の同計数のリバースは不可能となっている。したがって、地元企業等へのアンケート等により計数を把握する必要がある。

・これらの売上高人件費比率に、財・サービスの購入額を乗じると、

$$\text{小売業} : 114,446 \text{ 円} \times 10.38\% = 11,879 \text{ 円}$$

$$\text{サービス業} : 104,747 \text{ 円} \times 12.55\% = 13,146 \text{ 円}$$

$$\text{合計} : 25,025 \text{ 円}$$

となり、小田原市民の1世帯あたり毎月の支出を起点に **25,025円** の雇用者報酬が発生していることが判る。

#### ①-(c) 小売店で売られた地元食料品の生産額

・ある小売店で販売された財（ここでは魚や蒲鉾といった食料品を念頭においている）が地元で生産されたものであれば、生産部門にも経済還元効果が及ぶと考えられる。

—— 本来、あらゆる財について検証が必要ではあるが、工業製品等は工程が多数かつ複雑に構成されており地元産業単独の貢献について考察することが困難であるため、ここでは比較的イメージしやすい食料品に限って試算する。

・各財を構成する付加価値がどれだけ地元（小田原）に由来するかは不明であるが、さほど大きくないとも考えられる。今回はここで仮に「地場産比率5.0%」を置いて試算している。

(円)

食料品関係	合計消費額(金額ベース)	地場産比率	地場産品売上
一般小売店	8,016	5.0%	401
スーパー	30,877	5.0%	1544
生協・購買	6,775	5.0%	339

・この結果、小田原の1世帯の消費を起点とする地元の食品生産への還元は **2,283円** と算出される。

・以上をまとめると、

$$(a) \text{ 地元小売・サービス業の経常収益} : 520 + 1,686 = 2,206 \text{ 円}$$

- (b) 小売・サービス業従業員の雇用者報酬：25,025 円
- (c) 小売店で売られた地元食料品の生産額：2,283 円

これにより、合計 **29,515 円** の地元への経済効果が計算される。

以上の試算は、家計 1 世帯あたりの月間消費額がもたらす効果を示したものであるが、これを基に「小田原市全体での年間効果」を計算すると、以下のようになる。

$$\begin{aligned} \text{各月の 1 世帯あたり還元効果 (29,515 円)} &\times \text{小田原市の世帯数 (79,658)} \times 12 \\ &= \boxed{282.1 \text{ 億円}} \end{aligned}$$

## ② 小田原市民の貯蓄を起点とした、地元経済への還元効果

- ・家計は財やサービスを購入するという「消費」だけでなく、所得から消費額を差し引いた「貯蓄」によっても地元経済に影響を与えていている。中でも地元金融機関への貯蓄は、それを原資とする地元企業への融資の形で地元経済に貢献していると考えられる。
- ・ここでは、(a)「全消」で示された 1 世帯あたりの月間収入と月間支出の差額を毎月の貯蓄額とみなし、(b)それがどの程度地元金融機関への預金となっているかを示し、(c)最後にその地元金融機関がどの程度地元企業などに融資しているか、の順に還元額を計算する。

### (a) 月間貯蓄額の推計

- ・「全消」では、一か月当たりの支出額のほか、年間収入についても調査している。これらを用いて、月間収入から月間支出額を差し引くことで月間貯蓄額を推計することができる。

$$\text{月間収入 : 年収 } 5,484 \text{ 千円} \div 12 = 457,017 \text{ 円}$$

$$\text{月間支出 : } 322,572 \text{ 円}$$

$$\text{月間貯蓄 : } \boxed{134,445 \text{ 円}}$$

——なお、この部分における収入は税金を除いた可処分所得で計算している。可処分所得の産出は以下のように行っている。

年間収入 : 6,912,000 円（消費実態調査<H21>地域別 1 世帯当たり 1 ヶ月間の収入と収支より）を課税される所得金額と仮定して、所得税・住民税を除いたベースを算出。

$$\text{所得税 : } 6,912,000 \text{ 円} * 20\% \text{ (税率)} - 427,500 \text{ 円 (控除額)} = 954,900 \text{ 円}$$

$$\text{住民税 : 県民税 } 189,500 \text{ 円} + \text{市民税 } 288,400 \text{ 円} = 472,900 \text{ 円 (小田原市 住民税試算システムより算出)}.$$

$$\Rightarrow \text{この結果、} 6,912.0 \text{ 千円} - 954.9 \text{ 千円} - 472.9 \text{ 千円} = \boxed{5,484.2 \text{ 千円}}$$

### (b) 地元金融機関への預金比率

- ・預金者がどこに本店・本部が所在する金融機関に預金しているかについては、「月間金融ジャーナル増刊号金融マップ」に示されており、最新の 2015 年版をみると、神奈川県においては、預金の 48.2%が「地元金融機関」に預金されていることがわかる。これを援用して、

$$134,445 \text{ 円} \times 48.2\% = 64,802 \text{ 円}$$

が地元金融機関に貯蓄されていることと試算する。

### (c) 地元金融機関による地元への融資

- ・今回の試算において、「地元金融機関」とは小田原市に本拠地を置く「さがみ信用金庫」のほか、当地を営業基盤とし、専ら当地での融資を行う金融機関を意味するが、小田原市内を主要な営業基盤とし、単体で計数が取得可能な「さがみ信用金庫」の預貸率を上記貯蓄額に乗じて、家計の貯蓄が最終的にどの程度地元企業への融資に回っているかを試算する。
- ・金融庁が公表している「都道府県別の中小・地域金融機関一覧表 神奈川県分」に示されている同庫の預貸率は 45.83%である。これを上述の預金額（64,802 円）に乘じれば、小田原市の各世帯の 1 カ月あたりの貯蓄を起点とする地元企業への融資額は **29,699 円**となる。
- ・これを基に「小田原市全体での年間効果」を計算すると、以下のようになる。

$$\begin{aligned} &\text{各月の 1 世帯あたり還元効果 (29,699 円) } \times \text{小田原市の世帯数 (79,658) } \times 12 \\ &= \boxed{283.9 \text{ 億円}} \end{aligned}$$

## （2）企業部門

### ● 小田原市内の法人の預金を起点とした地元経済への還元効果

- ・ここでは、前項までの分析枠組みを援用し、まずは地元企業の貯蓄が地元経済にどのように還元されているか、すなわち、地元企業にどの程度融資されているかを試算する。
- ・地元企業が、総体としてどの程度貯蓄を有しているかを直接的に把握することは難しいが、地元金融機関にどの程度貯蓄しているかについては、地元金融機関が公表している預金内訳を参照することにより、ある程度推計することが可能である。

(小田原市家計の貯蓄額)

1世帯あたり月間貯蓄	134,445	円
1世帯あたり年間貯蓄	1,613,336	円
小田原の家計貯蓄総額(A)	128,515	百万円

(さがみ信金の預金ウェイト)

個人	563,556	百万円
法人	91,642	百万円
法人/個人預金比率(B)	16%	

A×B

小田原市企業の貯蓄額(C)	20,898	百万円
---------------	--------	-----

地元金融機関への貯蓄比率(D)	48.2%
-----------------	-------

さがみ信金預貸率(平残)(E)	45.8%
-----------------	-------

C×D×E

小田原市企業の貯蓄を原資とする融資	4,616	百万円
-------------------	-------	-----

- まず小田原市の家計部門の貯蓄額を推計する。具体的には、「全消」で一世帯あたりの貯蓄額に総世帯数を乗じ、128,515 百万円という結果が得られる。
- 次に、さがみ信用金庫が公表している預金の法人/個人比率（16%）を上記家計貯蓄額に乗じると、（小田原市内の）法人の貯蓄額 20,898 百万円が算出される。
- 家計部門の推計と同様、これに神奈川県における地元金融機関への貯蓄比率（48.2%）およびさがみ信金の預貸率（45.8%）を乗じると、小田原市企業の貯蓄を原資とする地元企業への年間融資は、全体で約 46.2 億円と推計される。

### （3）公的部門

#### ● 小田原市内で行われる一般政府支出

- 「公的部門」は、地元の自治体である小田原市役所だけでなく、神奈川県、さらには国などによって構成されており、データ制約の問題から、この公的部門が総体としてどれだけの支出を小田原市内で行っているかを把握するのは困難である。
- このため、ここでは毎年公表されている都道府県版GDP統計である「県民経済計算」を用い、（神奈川県内で支出された）一般政府最終消費支出額に小田原市人口の県内ウェイト（2.2%）を乗じて、小田原市内で行われる年間の一般政府最終消費支出額は 1,071 億円とした。

## 【参考その1：観光部門】

### ● 非小田原市民が小田原市内で消費する観光消費額

・小田原市民が小田原市内で観光に関する支出をした場合、「全消」の概念上その金額は既述の財もしくはサービスの支出に含まれており、別途の考慮をする必要がない。例えば、ピクニック用の弁当を市内のスーパーで購入するケースや市内観光施設（サービス業）の入場料を支払うケースは、いずれもスーパーでの購入額やサービス支出額に含まれている。

・今回のプロジェクトは、基本的には家計や法人など小田原市内の経済主体の行動が、地元経済に与える影響、という観点で進めているが、こと観光産業に関しては、外部（市外）からの観光客が落とす経済効果で成り立っている側面があり、実際、観光の促進を通じた交流人口の増大で町おこしを図る自治体や経済団体は少なくない。そこで、このパートではこれまでみてきた試算の手法を応用して、市外からの観光客がもたらす地元経済への波及効果を計測することとした。

・ここでの試算においてベースとなるのは、JTBが調査した「神奈川県観光産業に関する基礎調査報告書」（2009年3月、以下「基礎調査」）である。この調査では、宿泊観光客と日帰観光客に分けてアンケートを行い、各観光客がどのような業態の店舗で何に支出したかが示されている。この計数をもとに、(a)地場観光業者があげる観光収益、(b)観光業に従事する従業員の雇用者報酬、(c)土産物店で売られる地元産品の生産、の3つを試算することとする。

#### (1) 宿泊客

##### (a) 地場企業があげる経常利益

・「基礎調査」によると、宿泊観光客は小田原を訪れる観光全体で一人あたり約2.4万円を支出しており、このうち半分以上にあたる約1.5万円が、宿泊費に充てられている。その後に飲食代、土産物・買い物代、などが続く。

<「基礎調査」による宿泊客の小田原市内観光消費内訳>

支出項目		(円)
交通費	電車・タクシー・バス代	1,302
	駐車場・ガソリン・レンタカ一代	1,073
	周遊券など	210
宿泊代		15,314
飲食代		2,631
土産品・買い物代		2,162
施設入場料・施設利用料		627
その他		485
	合計	23,804

・このデータから地場企業の経常利益額を試算するが、その試算に用いる「本拠地地場比率」

と「売上高経常利益率」は、以下のような仮定に基づき設定した。

	本拠地地場比率	売上高経常利益率
電車・タクシー・バス代	タクシーは地元業者中心、バスは地元・市外並存、鉄道は市外中心、と仮定し、地場比率は <u>50%</u> と想定	H25年度国土交通白書(業種別損益状況)より、民営乗合バス(売経率:▲2.1%)、公営乗合バス(同:▲15.0%)、ハイヤー・タクシー(同:▲0.6%)。 小田急電鉄有価証券報告書(2013年度)より、売経率19.09%(鉄道、不動産、その他事業)これらを平均して <u>1.4%</u> と推計。
駐車場・ガソリン・レンタカー代	駐車場は地元業者中心、ガソリンスタンドは地元・市外並存、レンタカーは市外中心と仮定し、地場比率は <u>50%</u> と想定	【駐車場】パーク24(業界最大手)業績ハイライトより、2014年10月通期売経率10.5% 【ガソリン】石油製品販売業経営実態調査報告書(H25)より、24年度全企業平均1.0% 【レンタカー】トヨタレンタリース横浜より、1.57%(2014年3月期)。これらを平均して <u>4.4%</u> と推計。
周遊券など	「箱根フリーパス」のうち、小田原を拠点とする箱根登山鉄道線において、小田原市内の駅数は全体の25%であることから、地場比率は <u>20%</u> と想定。	小田急電鉄有価証券報告書より、鉄道、不動産、その他事業営業収益の売経率 <u>19.1%</u>
宿泊代	小田原市内にも宿泊施設はあるが、箱根の旅館に宿泊しているケースも少なくないと考えられ、地場比率は <u>50%</u> で仮置き。	TKC 経営指標 宿泊業・飲食サービス業(全国)H26年7月~9月決済「ホテル、旅館」の売経率5.4%を使用。
飲食代	一般に市外からの観光客は地元の料理を好むことから地場比率は <u>100%</u> と想定。	社団法人飲食店経営支援機構HP 解説「基礎からわかる外食業界(全国分)」(2012)より、売経率6.0%。
土産品・買い物代	一般に市外からの観光客は地元の特産品を好むことから地場比率は <u>100%</u> と想定。	日銀短観2012年度実績での、小売業の売経率 <u>2.7%</u> 。
施設入場料・施設利用料	小田原の主要な観光資源である小田原城天守閣などは市営であることから、地場比率は <u>100%</u> と想定。	小田原市施設白書[別冊]施設別データ(改定版) 小田原市城址公園(公園、小田原城天守閣、小田原城歴史見聞館)より除く人件費率で、 <u>717%</u> と算出。 (入場収入(176,603千円) - 人件費(50,013千円)) / (入場収入(176,603千円))

・この結果、全ての業態の合計で宿泊観光客一人あたり1,144円の経常利益が発生したと算出される。

(b) 観光業に従事する従業員の雇用者報酬

- ・ここでも財・サービスにおける試算と同様に、各業態での売上にそれぞれの売上高人件費比率を乗じて算出するが、採用した比率は以下のように設定した。

電車・タクシー・バス代	小田急電鉄の有価証券報告書（2013年度）より、鉄道事業人件費率（24.3%）、国土交通省「自動車運送事業経営指標」よりタクシー業人件費率（72.8%）、国土交通省「平成22年度乗合バス事業の収支状況について」より人件費率（57%）の平均値51.37%を採用。
駐車場・ガソリン・レンタカー代	レンタカーは2013年3月短観（2012年実績）より物品賃貸業の人件費率74.0%、ガソリン販売は、小売業の人件費率10.38%、駐車場の人件費率は仮に2%とし、これらの平均値28.79%を採用
周遊券など	上記小田急電鉄の人件費率（24.3%）を採用。
宿泊代	2013年3月短観（2012年実績）より売上高人件費率30.31%
飲食代	
土産品・買い物代	2013年3月短観（2012年実績）より小売業の売上高人件費率10.38%
施設入場料・施設利用料	小田原市施設白書[別冊]施設別データ（改定版） 小田原市城址公園（公園、小田原城天守閣、小田原城歴史見聞館）より 人件費（50,013千円）/入場収入（176,603千円）=28.32%を採用。

- ・この結果、全ての業態の合計で宿泊観光客一人あたり6,870円の雇用者報酬が発生したと算出される。

(c) 地元産品の土産物購入がもたらす生産誘発効果

- ・後述の「小田原箱根商工会議所会員企業の地元発注の状況」をみると、当地の土産品小売業のうち、①12.5%の先が商品の0～30%を地元から仕入れ、②12.5%の先が商品の30～60%を地元から仕入れ、③75.0%の先が60～100%を地元から仕入れている。

この結果より、各レンジの中位数（すなわち15%、45%、80%）に回答社数のウェイトで加重平均すると、地場比率は67.5%と計算できる。

- ・これを上記の土産物・買い物代に乘じると、宿泊観光客一人あたり1,459円の波及効果が発生していると考えられる。
- ・以上、(a)(b)(c)を合計すると、宿泊観光客一人あたり $1,144+6,870+1,459=9,473$ 円の地元への波及効果が観測され、これは当地観光消費額全体の39.8%に相当する。

(2) 日帰り観光客

- ・日帰り観光客の効果についても試算しているが、算出方法・算定根拠は宿泊観光客とほぼ

同じである（宿泊に関連する事項がカットされている点だけが異なる）。

<「基礎調査」による日帰り観光客の小田原市内観光消費内訳>

		(円)
支出項目		金額
交通費	電車・タクシー・バス代	628
	駐車場・ガソリン・レンタカー代	385
	周遊券など	2
飲食代		1,127
土産品・買い物代		1,115
施設入場料・施設利用料		603
その他		21
	合計	3,881

・試算の結果、日帰り観光客一人あたりの地元経済への波及効果は、

- (a) 地場企業があげる経常利益：543 円
- (b) 観光業に従事する従業員の雇用者報酬：1,114 円
- (c) 地元産品の土産物購入がもたらす波及効果：753 円

合計：2,410 円と試算される。

・以上の試算は、観光客一人あたりの支出額がもたらす効果を示したものであるが、これを基に「小田原市全体での年間効果」を計算すると、以下のようになる。

(宿泊観光客)

宿泊観光客一人あたり波及効果（9,473 円）×小田原市を訪れた宿泊観光客（248,000 人）= 23.5 億円

(日帰り観光客)

日帰り観光客一人あたり波及効果（2,410 円）×小田原市を訪れた日帰り観光客（4,402,000 人）×このうち市外住民ウェイト 50%（仮置き）= 53.0 億円

・以上を合計して、年間76.5 億円の波及効果があると試算される。

## 【参考その2：小田原箱根商工会議所会員企業の地元発注の状況】

### ●アンケート調査 発注額全体に占める地元企業への発注比率

本編での統計数字からの分析という手法を補完する意味で、当所の会員企業の実態を把握すべく会員企業を対象に例年実施している景況調査（2015.8月実施）に併せ、アンケート調査を実施した。

アンケートの内容は以下のとおりである。

○対象：小田原箱根商工会議所会員企業のうち、景況調査の対象である1000社

○質問内容：

貴社の売上高を教えて下さい

1. 5000万未満      2. 5000万以上～5億円未満      3. 5億以上～

貴社の売上に係る仕入れ等の内、地元（小田原市・箱根町）からの購入比率を教えて下さい

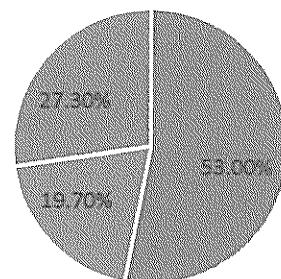
1. 1～30%未満      2. 30%以上～60%未満      3. 60%以上～

○有効回答数：447社

○結果

1. 全体企業の地元仕入れ割合  
→半分以上の企業が30%以下  
・30%未満 : 53.0%  
・30%～60%未満 : 19.7%  
・60%以上 : 27.3%

全体企業の地元仕入れ割合



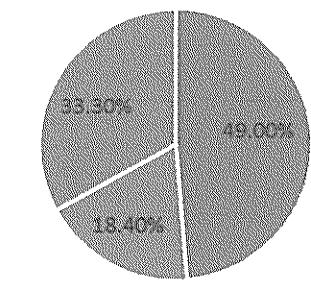
■ 30%未満 ■ 30%～60%未満 ■ 60%以上

## 2. 売上高規模別地元仕入れ割合

→企業規模が大きいほど地元仕入れ割合が低い。

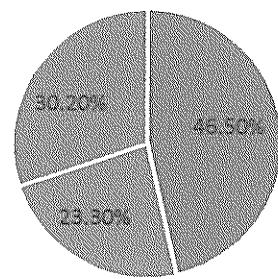
### ◇5000万円未満

30%未満 49.00%  
30%～60%未満 18.40%  
60%以上 33.30%



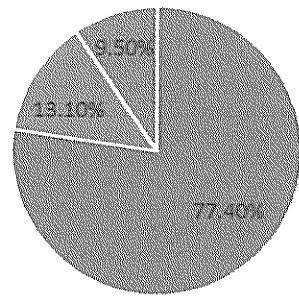
### ◇5000万円～5億円未満

30%未満 46.50%  
30%～60%未満 23.30%  
60%以上 30.20%



### ◇5億円以上

30%未満 77.40%  
30%～60%未満 13.10%  
60%以上 9.50%

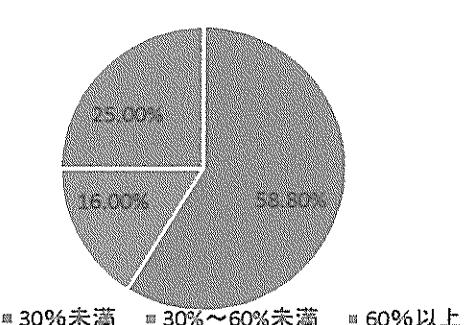


## 3. 地区別地元仕入れ割合

→箱根町地区が地元仕入れ割合が高い。

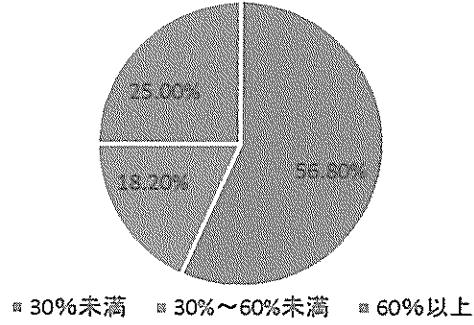
### ◇小田原市中心市街地

30%未満 58.80%  
30%～60%未満 16.00%  
60%以上 25.00%



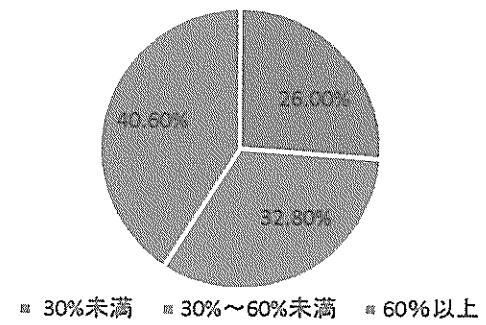
### ◇小田原市中心市街地以外

30%未満 56.80%  
30%～60%未満 18.20%  
60%以上 25.00%



### ◇箱根町

30%未満 26.00%  
30%～60%未満 32.80%  
60%以上 40.60%

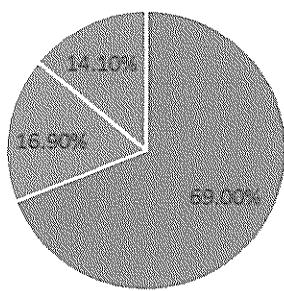


#### 4. 業種別地元仕入れ割合

→地元仕入れ割合が高い業種：土産品小売業、ホテル・旅館業、不動産業  
地元仕入れ率が低い業種：小売業、卸売業、製造業

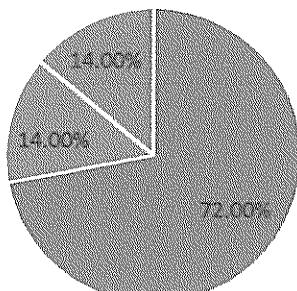
##### ◇製造業

30%未満 69.00%  
30%～60%未満 16.90%  
60%以上 14.10%



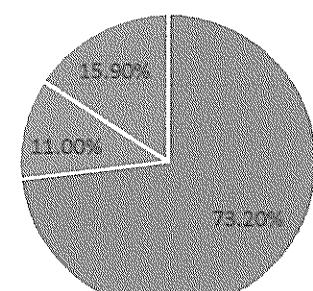
##### ◇卸売業

30%未満 72.00%  
30%～60%未満 14.00%  
60%以上 14.00%



##### ◇小売業

30%未満 73.20%  
30%～60%未満 11.00%  
60%以上 15.90%



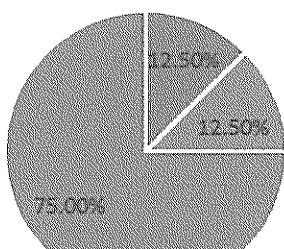
■ 30%未満 ■ 30%～60%未満 ■ 60%以上

■ 30%未満 ■ 30%～60%未満 ■ 60%以上

■ 30%未満 ■ 30%～60%未満 ■ 60%以上

##### ◇土産品小売業

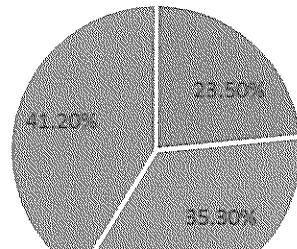
30%未満 12.50%  
30%～60%未満 12.50%  
60%以上 75.00%



■ 30%未満 ■ 30%～60%未満 ■ 60%以上

##### ◇飲食業

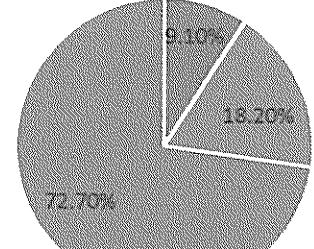
30%未満 23.50%  
30%～60%未満 35.30%  
60%以上 41.20%



■ 30%未満 ■ 30%～60%未満 ■ 60%以上

##### ◇ホテル・旅館業

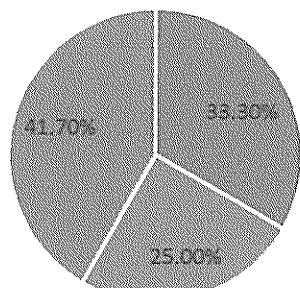
30%未満 9.10%  
30%～60%未満 18.20%  
60%以上 72.70%



■ 30%未満 ■ 30%～60%未満 ■ 60%以上

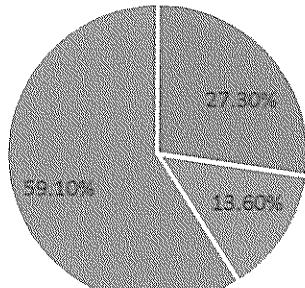
◇建設業

30%未満 33.30%  
30%～60%未満 25.00%  
60%以上 41.70%



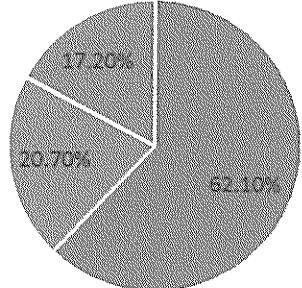
◇不動産業

30%未満 27.30%  
30%～60%未満 13.60%  
60%以上 59.10%



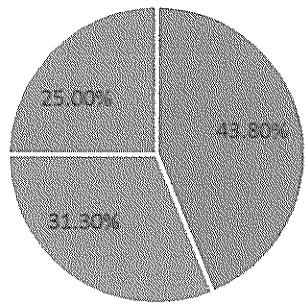
◇交通運輸業

30%未満 62.10%  
30%～60%未満 20.70%  
60%以上 17.20%



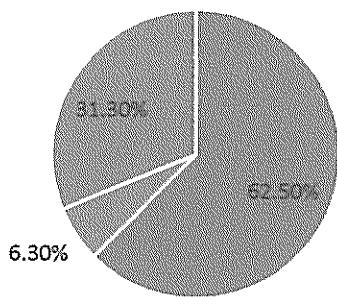
◇サービス業

30%未満 43.80%  
30%～60%未満 31.30%  
60%以上 25.00%



◇その他の業

30%未満 62.50%  
30%～60%未満 6.30%  
60%以上 31.30%



### 【参考その3：小田原市の工事発注の状況】

公的セクターの支出の地元還元（本編 2 ページの脚注 1. 参照）についての参考にすべく、その一部である小田原市の工事発注における市内本店業者の受注割合を小田原市総務部に聞き取り調査を実施した。

小田原市総務部・管財契約課での平成 26 年度執行分は以下のとおりであった。

（但し、金額 130 万円/件以下と管財契約課扱い以外は除く。）

#### ◆工事発注における市内本店業者受注割合（管財契約課執行分）

（件数：件、金額：千円）

		26 年度
市内本店	件数	171
	割合（件数ベース）	86.80%
	金額	2,179,254
	割合（金額ベース）	62.44%
共同企業体	件数	3
	割合（件数ベース）	1.52%
	金額	879,429
	割合（金額ベース）	25.19%
計	件数	197
	金額	3,490,537

以上